

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社国際協力銀行	従業員数	300人～999人
-----	------------	------	-----------

長時間労働の是正（KPI）

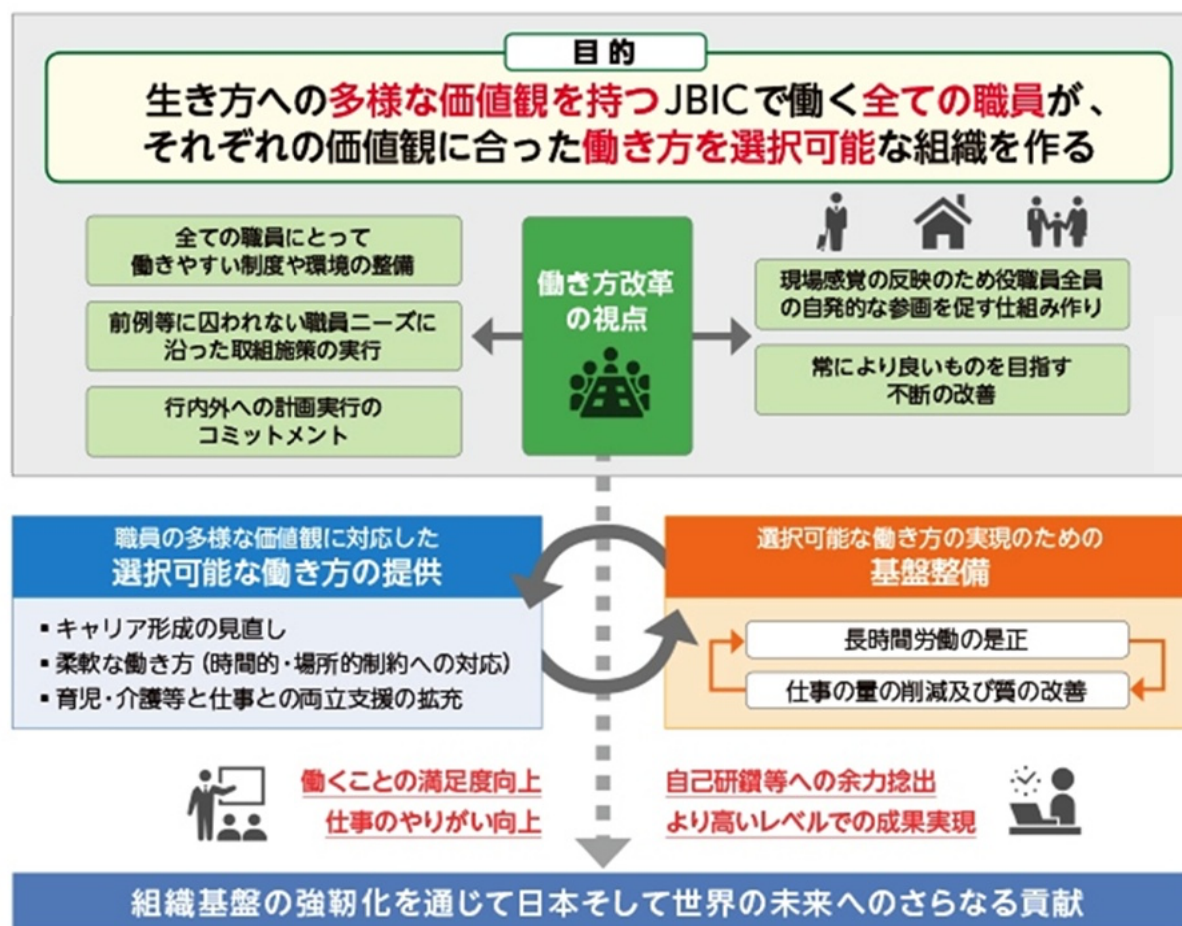
2020年度末までに残業時間の更なる削減を目指し、毎年度の残業時間及び残業削減実感度（職員意識調査）をKPI（モニタリング指標）として設定します。

（ ）年1回、全職員を対象に実施する職員意識調査の調査項目

長時間労働の是正（行動計画）

（ 長時間労働の是正、 年休の取得促進及び 柔軟な働き方の促進に共通 ）

国際協力銀行の働き方改革（働き方改革基本計画（2018～2020年度））



働き方改革における取組課題の柱の一つとなる「選択可能な働き方の実現のための基盤整備」として、「長時間労働の是正（残業削減、朝型勤務インセンティブ等）」及び「仕事の量の削減及び質の改善（役職員の意識改革、意思決定プロセスの見直し及び事務効率化（RPA やペーパーレス化の推進等）」の両方を同時並行的に進めます。

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社国際協力銀行	従業員数	300人～999人
-----	------------	------	-----------

年休の取得促進（KPI）

2020年度末までに有給休暇（年間20日）取得率80%以上を目指します。

年休の取得促進（行動計画）

働くことの満足度向上や仕事のやりがいの向上等を実現する一環として、長時間労働の是正と共に、有給休暇の一層の取得にも取り組みます。

➤ 休暇を取得しやすい職場環境づくり：

- ✓ 全職員に対し、心身ともに健康を保ち、メリハリのある働き方を実現するため有給休暇の着実な取得を呼びかけ。また、全管理職に対し休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めるよう呼びかけ。
- ✓ 有給休暇取得目標達成部署への表彰制度等のインセンティブ導入を目指す。

➤ 職員の事情に応じた柔軟な休暇制度（半日休暇制度、時間休制度）の整備：

- ✓ 半日休暇制度は、利用回数制限なし。
- ✓ 時間休制度（1時間単位の有給休暇）は、年間40時間（法定限度）まで取得が可能。

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社国際協力銀行	従業員数	300人～999人
-----	------------	------	-----------

柔軟な働き方の促進（KPI）

2020年度末までに多様な働き方を実現できる実感度の向上（職員意識調査）及び育児休業取得率100%を目指します。

柔軟な働き方の促進（行動計画）

働き方改革における取組課題の柱の一つとなる「職員の多様な価値観に対応した選択可能な働き方の提供」として、「柔軟な働き方（時間的・場所的制約への対応（「いつでも・どこでも」の追求）」）及び「育児・介護等と仕事との両立支援の拡充（長期の「いつでも」の追求）」を進めます。

「いつでも・どこでも」の追求では、時差勤務時間帯（現行勤務開始時間：6：50～10：20迄の間）の拡大、テレワークの拡充、ワークスペースやミーティングスペースの多様化、更なるIT環境整備等を目指します。

長期の「いつでも」の追求では、職員が個々の事情や制約と仕事との両立に直面しても安心して仕事を続けられる更なる制度構築や支援拡充（例：保育園枠の確保や保活セミナー開催等の育児両立支援、民間介護支援サービスの活用等による介護両立支援）を進めます。